

ベライゾン・コミュニケーションズ (米国、通信事業)

Verizon Communications Inc. (ティッカー:VZ、大和コード:A0690) <https://www.verizon.com/about/investors>

決算期	売上高	純利益
22.12	136,835 百万ドル	21,256 百万ドル
23.12	133,974 (▲2%)	11,614 (▲45%)
24.12 予	136,000 (+2%)	18,997 (+64%)
25.12 予	137,854 (+1%)	19,566 (+3%)

※ EPSは1株当たり純利益。予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

株価・為替情報(2/20時点)		
株価	40.5 ドル	1ドル = 150.01 円
時価総額	1,703 億ドル	
予想EPS(24.12)	4.53 ドル	予想PER(24.12) 8.9 倍
予想EPS(25.12)	4.67 ドル	予想PER(25.12) 8.7 倍

会社概要

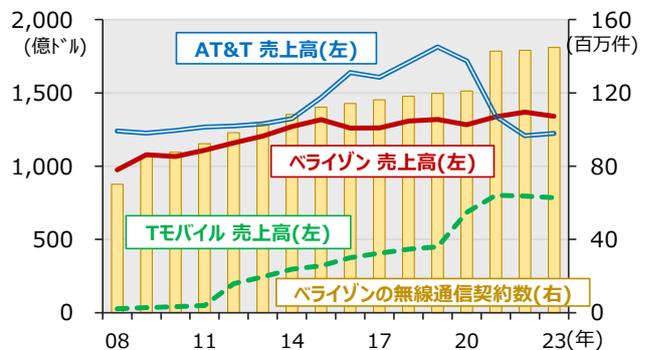
米国の通信大手 3 強の一角。グラハム・ベル創業の旧 AT&T が分割した地域通信会社の 1 つを起源とする。同業買収を経て 2000 年に現社名に。13 年には英ボーダフォンと合併で設立した無線通信会社を買い取り子会社化。ネット大手ヤフーを買収するなどメディア分野で成長を志向した時期もあったが、21 年に同事業から撤退。現在は世界初の 5G 商用化で知られる無線通信と、高速光通信網などを活用した固定通信が事業の柱に。

米国の通信事業で安定的な収益基盤を構築。魅力的な配当水準の継続に期待する

米国最大の売上高を誇る通信会社

2022 年に売上高で米国最大の通信事業会社となった(図表①)。長らく首位の座にあった AT&T はメディア事業分離の影響で減収となった一方、ベライゾンはスマホ主体の無線通信契約や有線固定ブロードバンドの契約数を積み上げて増収とした。高速大容量通信「5G」対応プランなどが好調で、無線は契約単価も上昇。携帯端末で動画を視聴する機会が増えたことが背景と見られる。「5G」通信の接続速度や対応エリアの広さは今後も事業の強みとなろう。

① スマホ契約の拡大に伴い売上高は米通信で最大に

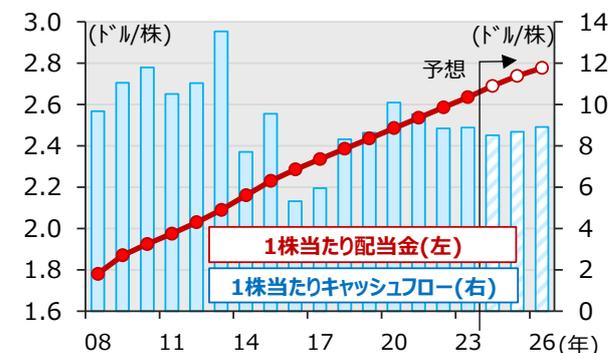


(注) 無線通信契約数は各年末時点
(出所) 各社発表データ、Statista より大和証券作成

相対的に魅力的な配当水準の維持が予想される

米国のみで展開する通信事業による収入は安定的に推移している。他方、5G 関連投資の一巡などによって設備投資が目先で急拡大する見込みは薄く、今後もキャッシュフロー(現金収支)は良好な状態が維持される公算が大きいだろう。配当金や自社株買いといった株主還元の原因は潤沢と言えそうだ。

② 安定した現金収支を背景に増配が続いた



(注) 2023 年以降は LSEG 集計のアナリストコンセンサス(2024/2/20 付)
(出所) 会社資料、LSEG

23 年まで 17 期連続で 1 株当たり配当金を増額した。マーケットでは 24 年 12 期も増配が見込まれており(図表②)、同期の予想年間配当利回りは 6.6% (2/20 時点、LSEG 予想ベース)。一方で、米国 S&P500 指数に採用銘柄の 12 カ月先予想配当利回りは単純平均で約 2%だ。今後、米国で債券利回りに低下圧力が増す局面では、好配当銘柄として市場の関心が向い易くなることが期待できよう。

株価推移(週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

直近決算では無線通信の好調さが確認できた

1/23 取引開始前に発表した 23 年 10-12 月期(Q4)売上高は前年同期からほぼ横ばい。無線通信契約数は市場予想を大幅に上回る伸びを示した。純利益は赤字であったが、不採算事業のリストラが理由のため悪材料視されなかった。24 年 12 月期の無線通信事業は増収基調が続く計画とされたこともあり、実態面の好調を再評価する動きとなった。(林健太郎)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年1月31日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブィア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスタラポホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHIN KO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) トライアルホールディングス(141A) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。